表「科創35条」の主な内容

テーマ	内容
地域連携関連	<p>広東省・香港・マカオ青年イノベーション型起業基地として認定を受けた園區に対し、1園區当たり500万元(約8,000万円、1元＝約16円)を補助する。同時に広東省のインキュベーター関連の優遇政策を受けることができる。</p> <p>香港・マカオの高等教育機関、科学研究機構は仏山市の財政科学技術イノベーション資金を申請することができる。また、プロジェクトの資金は直接香港・マカオに送金できる仕組みを作る予定。</p>
人材集積	<p>中国イノベーション創業コンペティションなど国家レベルの大会で1等賞、2等賞、3等賞、優秀賞のいずれかを受賞した団体が、仏山市でプロジェクトを実施もしくは起業する場合、市政府はそれぞれ、1等賞に200万元、2等賞に100万元、3等賞に50万元、優秀賞に30万元の補助金を与える。区政府はさらに同額相当もしくは同額以上の優遇措置を与える。</p> <p>先端技術のリーダーとなる人材の生活支援のため、1人当たり200万～400万元の補助金を支給する。博士課程を修了した者もしくはポストドクター、高度技術人材には1人当たり20万～30万元の生活補助金を支給する。博士研究生もしくは大学院生が仏山市で3カ月以上の研修をする場合、10カ月間1人当たりそれぞれ2,500元/月、1,500元/月の生活補助を支給する。</p>
先端コア技術	<p>広東省と仏山市の共同出資で、3年間毎年1億元以上の基礎研究基金を設け、仏山市での科学研究チームの育成や、仏山オリジナルのイノベーションに使用する。特に産業技術研究や未来産業技術をテーマとしたものを重点的に補助する。国レベルの科学技術特等賞を受賞した技術には1,000万元、1等賞は500万元、2等賞は300万元、国際科技協力賞は50万元の補助金を支給する。省レベルでの科学技術特等賞は500万元、1等賞は300万元、2等賞は100万元、国際科技協力賞は20万元の補助金を支給する。</p>
企業での先端科学技術研究に対する補助	<p>広東省のハイテク企業(注)育成庫の企業に対して、5万元を補助する。ハイテク企業として認定された企業に対して10万元を補助する。ハイテク企業としての認定期間が残1年以上のハイテク企業が仏山市に移転した場合、10万元を補助する。その他いくつかのベンチマークとなるハイテク企業を選出し、1企業当たり200万元を補助し、補助金は市政府と区政府がそれぞれ50%ずつ負担する。また、仏山市は研究開発準備金制度のあるハイテク企業もしくは税務部門で年度決算前に研究開発費用の控除を申請したハイテク企業に対して、毎年2億元以上の資金を用意し、税制面で優遇する。</p>
国家重点実験室への支援	<p>企業と高等教育機関、科学技術機構と連携した研究開発機構が省レベル以上の技術イノベーションセンターとして認定された場合、省による補助金相当もしくはそれ以上の優遇政策を与える。また、国家重点実験室もしくは国家エンジニアリング研究センターとして認定された場合は1,000万元の補助金を与える。省レベルの重点実験室には200万元、省レベルのエンジニアリング研究センターには20万元の補助金を与える。</p>

(注) 電子情報技術や新材料技術など「国が重点的に支援するハイテク分野」のうち、持続的な研究開発と技術成果の応用を行い、企業の核心的な自主知的財産権を形成し、かつ、これを基礎とした経営活動を展開し、中国国内(香港、マカオ、台湾を含まない)において登録後の内国法人[「ハイテク企業認定管理弁法」(国科発火[2016]32号)]。

(出所)「科創35条」、広州日報2019年5月8日付記事などを基にジェトロ作成